

ガバナンスは、新聞でもすでに解説抜きにカタカナだけでも使用されるようになった。あえて訳語を挿入する場合には「統治」とされることが多いが、緒方貞子は『統治』と『自治』の統合の上に成り立つ概念」と表現した。じつに深遠な見事な表現力だ。小渕内閣時代、河合隼雄が座長を務めた「21世紀日本の構想」懇談会では、「協治」の訳語が使われた。未だに納得できる定訳・定義はなされていなく「ガバナンス」とカタカナ表示されることが多い。

人間社会は「統治」のシステムとして、「政府」(ガバメント)を作り上げてきた。「政府」も「ガバナンス」も「舵を取る」という意味をもつギリシア語を語源として、どちらも「統治」であることは変わらない。ところが、経済がグローバル化し、多国籍企業が跋扈するともはや国家の役割が相対的に小さくなってきた。お金はグローバルに動き、舵を取る人をめぐって、会社とは一体誰のものが問われ始めた。株主や利害関係者に対する説明責任と責任や権限の在り方を核に、アングロサクソンの「プリンシパル(主役)株主」―エージェント(代理人)経営者」理論」に基づいた「コーポレート・ガバナンス」(企業統治)が重要視されるようになった。日本においても、とりわけ金融機関の不祥事から、金融システムの大改革を意味する「金融ビッグバン」の影響、さらには商法などいくつかの法律を再編成した二〇〇六年の会社法の施行などを受けて、ガバナンスという文字を目にしな

# ガバナンス

## Governance

出口 正之 民博 民族文化研究部

じつに深遠な  
人間学の  
キーワード

はないほどまでになった。

他方で、国際社会では地球的規模での解決が必要な問題、いわゆる「グローバル・イシュー」の問題解決のために、国家以外の主体の重要性が増してきた。とりわけ国連ではグローバル・コンパクトやUNDP(国連開発計画)の人間開発報告書のなかで積極的に「ガバナンス」の用語を使用した。開発の議論のなかでも制度だけではなく、ガバナンスに重点を置き、「グッドガバナンス」というあたかも制度に息吹を与えるかのような標語も誕生した。

学術面では「政府なきガバナンス」(ローズノール他)、「政府からガバナンスへ」(ローズ他)などというキャッチフレーズが強調されてきた。そこでの含意は、同語源を有する「政府」(ガバメント)を意識しつつ、企業やNGOの主体の役割の増大とその組織の「統治」を政府との違いのなかで議論している。NGOといえば、日本においても二〇〇年ぶりに、市民社会組織の中核である公益法人制度改革がなされ、「行政の関与を最小化し法人のガバナンスを強化する」と謳われた。その結果、残念ながら、政府が法人の「ガバナンスの程度」を評価し始め、人事にも介入し、結局は法人の自治が進んだのではなく、政府によるガバナンス・コントロールの強化が進んだという皮肉な指摘もある。「政府なきガバナンス」は、日本においては、政府主導のガバナンスになってしまうのだろうか？